新中村化学工業株式会社
SHIN-NAKAMURA CHEMICAL Co.,Ltd.

SUSTAINABILITY REPORT 2023

サステナビリティレポート 2023

新中村化学工業株式会社
SHIN-NAKAMURA CHEMICAL Co.,Ltd.

本社・和歌山工場	〒640-8390	和歌山市有本687	TEL:073-423-3256
福井工場	〒910-3138	福井市白方町テクノポート3-3-6	TEL:0776-85-1110
営業部（東京）	〒101-0044	東京都千代田区鍛冶町2-4-7　アセンド神田鍛冶町ビル4F	TEL:03–3256-2671
大阪支店	〒550-0011	大阪市西区阿波座1-3-15　関電不動産西本町ビル9F	TEL:06-6533-0395
物流センター（和歌山）	〒649-6275	和歌山市吐前849	TEL:073-488-2510
南通新中村化学有限公司	〒226017	江蘇省南通経済技術開発区江河路6号	TEL:+86-513-8097-9008
南通新中村化学有限公司（上海分公司）	〒200051	上海市長寧区仙霞路317号1415（遠東国際広場B棟14階1415室）	TEL:+86-21-6235-1811

https://www.shiN-NaKamura.com/

Create
OrigiNality

SUSTAINABILITY REPORT 2023

トップメッセージ 04

サステナブル経営 06
SDGs目標8｜目標9｜目標12｜目標13

各部報告 10

53期 業績報告 26

53期 トピックス 28

トップメッセージ

代表取締役社長

中村兼介

当社は、持続可能な開発目標（SDGs）の理念を基盤に、従業員、顧客、そして社会全体が持続可能な未来に向けて共に歩むことを使命とし、積極的な活動を展開しています。私たちの使命は、単なる製品の提供にとどまらず、世界をより良い場所にするための貢献を追求することにあります。

SDGsの理念は、私たちのビジョンと不可分であり、私たちはその理念を基に行動し、事業を展開しています。従業員、顧客、社会、そして未来の幸せを追求することは、私たちが目指すべき真の持続可能性の実現に向けた重要な一歩です。

SDGsは私たちの指針であり、4つの幸せが融合する場所である当社で、これらの目標を達成するために積極的な取り組みを行っています。

FOR OUR EMPLOYEES

当社では、従業員が成長し、活躍できる環境を整えることを重視しています。従業員一人ひとりの幸せを尊重し、働きやすい環境を提供することで、彼らが自己実現を果たし、共に成長できる組織を目指しています。また、従業員の健康と安全を保護するために、安全衛生の基準を守り、職場環境を向上させる努力を推進しております。

FOR OUR CUSTOMERS

顧客満足度の向上は、私たちの最優先事項の一つです。私たちは、顧客のニーズを正確に把握し、高品質な製品とサービスを提供することで、顧客との幸せと信頼を築きます。顧客との強固なパートナーシップを築きながら、持続可能な価値を共有することが私たちの使命です。顧客からのフィードバックを重視し、製品やサービスの改善に努めています。顧客満足度調査や定期的な顧客対応の改善など、積極的な取り組みを行い、顧客の満足度向上に努めています。

FOR THE SOCIETY

社会貢献活動を通じて、地域社会とのつながりを深め、地域の発展に寄与することを目指しています。環境保護や地域コミュニティの支援など、幅広い活動を通じて社会に対する責任を果たし、より持続可能な社会の実現に貢献します。また、教育支援や文化イベントのサポートなど、地域のニーズに合わせた活動も行っています。地域の課題解決に向けた協力体制の構築や、地域社会の発展に資する取り組みを通じて、私たちの存在意義を実感し、社会への貢献に向けた活動を推進しております。

FOR THE FUTURE

私たちは、未来の世代に持続可能な環境を残すことを使命としています。循環型経済の推進や環境負荷の削減など、持続可能な取り組みを積極的に推進し、未来の幸せを築くための礎を築いています。環境に配慮した製品開発や再生可能エネルギーの活用など、地球環境を保護し、持続可能な社会の実現に貢献しています。さらに、次世代への教育支援や環境啓発活動など、未来への責任を果たすための取り組みも積極的に行っています。

これからも、SDGsの理念を胸に、従業員、顧客、社会、そして未来の幸せを追求するために、私たちはさらなる努力を重ねてまいります。持続可能な未来の実現に向けて、私たちの使命に共感し、共に歩んでくださる皆様との協力を心よりお願い申し上げます。

私たちは、持続可能な社会の実現に向け、さらなる努力を惜しまず進化と革新を続け、世界に貢献してまいります。

2024年4月1日

サステナブル経営

SDGs目標8 働きがいも経済成長も

これからの企業には、「従業員一人ひとりが自分の能力を十分に発揮し活躍できる」環境や仕組みづくりが非常に重要になると考えています。
弊社では、「雇用機会の拡大」「働き方改革」「人材の育成」を重点課題として取り組みを行っています。

1.障害者雇用　1名採用

継続的に続けている障害者採用活動では、4月に1名採用することができました。
部内メンバーのサポート支援もあり、徐々にできる業務範囲も広がり、いきいきと毎日業務に励んでくれています。
少子化で採用活動が難しい状況ですが、今後も適材適所で障害者雇用を含めた採用活動を強化していきます。

2.新人事制度の構築

2023年の重要活動として1年間取り組みました。
「人材の育成」を主眼に考え、人事制度刷新プロジェクトチームを作り、1年をかけ新たな人事制度を作りました。
外部のコンサルタントにも参画頂き、役員、部長、従業員からも意見を聴取し、今までの人事制度の課題や改善点を洗い出し、対策を検討しました。
職群に求める活動や行動レベルを明確すると同時に、目標管理活動でも上司と部下が今まで以上に面談を通じて、お互いに意思疎通を図り活動の軌道修正を行いながら、目標を達成するような仕組みを取り入れた新人事制度に再構築しました。
上司とのコミュニケーションが増えれば、会社や所属部署の目標を共有でき、目標達成に向けた活動を通じて自己実現や成長の機会を得ることができます。
新人事制度は、評価期間中での行動や活動の成果を公平に評価すると同時に人材の育成や成長にも繋がると考えています。
社員が目標達成に向けた自分の役割が明確になることで、自分の仕事に対して自主的・積極的に取り組み成長することで、業績にも良い影響が出てくると信じています。

取締役 ／ 的場哲也

最後に、企業にとって最も重要な財産は「ヒト」であり、人材の成長が企業の成長に直結します。
社内全体が「ワンチーム」となって一体感を高めることで、社員一人一人の仕事に対する意欲（モチベーション）や、やりがい（責任感）を向上させ、それにより生産性を高めることでワーク・ライフ・バランスを充実させるといった好循環を生み出せば、さらに魅力的な会社に成長していくと確信しています。
人材獲得競争が激化する中、優秀な人材を確保するためにも、誰もが働きやすい職場環境を整えることが最重要事項になると考えています。

SDGs目標9 産業と技術革新の基盤をつくろう

専務取締役 ／ 中村誠作

SDGs9の目標に対する重要な取り組みとして、半導体、ライフサイエンス、既存事業の見直しを開始してから、早くも2年が経過しました。
2023年度の活動においては、特に半導体後工程に関連するニーズが著しく増加し、顧客からの要望が増えています。半導体後工程では、複雑な変化を遂げるパッケージングに対処するための課題解決の依頼が急増しており、これに対処することが非常に重要となっています。一方で、前工程においては、2023年度はより洗練された製品の安定供給と品質保証体制の確立を目指し、基盤が整った1年となりました。
ライフサイエンス関連では、大阪に特別研究室を設け、試薬原料やアミノ酸の合成に力を注ぎました。2022年度以降は、お客様のライフサイエンス部門へのマーケティングを強化し、当社で取り組めるテーマを積極的に発掘してきました。これにより、様々なライフサイエンステーマが増えています。歯科材料向けの製品についても、長年培ってきた経験を活かし、グローバルな視点でのマーケティング活動を開始しています。半導体やライフサイエンス関連は、これまでの合成法や管理、保証体制が異なるため、多くの課題が存在しますが、より洗練されたメーカーを目指す上で避けて通れない市場となっています。既存事業においては、エステル・オリゴ・ポリマーの3つの事業において、マーケティングと次世代の新製品開発に重点を置き、それぞれの事業にプロジェクトを発足させました。各事業の見直しと新製品開発において、当該プロジェクトの活動は極めて重要となっています。また、既存製品においても、バイオマス由来の原料への検討に関する依頼や問い合わせが増加しており、SDGs関連の製品開発、特にモノマーにおいては非常に重要との認識を持っています。SDGsにおける世界規模の課題解決は、企業にとって新たな事業機会であり、事業領域の変革と企業価値の向上に繋がります。そのため、今後も活動を強化していく所存です。

1.半導体関連

2023年の半導体市場は一時的に低迷しましたが、2024年以降から2030年にかけて1兆ドルに向かうと予測されています。
特に先端ロジック向けの需要が増加傾向にあり、それに伴う微細な各工程では、弊社のお取引先各社が日々高度な技術の鎬を削っています。末端で材料を供給するためには、日々の努力が不可欠ですが、技術の研鑽や製品の分析・保証はもちろんのこと、設備が不足していれば先端材料の供給は難しいです。良質な製品を生み出すためには、先端技術と設備の導入が急務となっています。

2. ライフサイエンス関連

ライフサイエンス分野への取り組みについては、大阪に新たにライスサイエンス研究室を設置いたしました。新技術の研究に、新しい空間や空気が発想の起点になればと考えています。そこでは試薬原料やペプチド合成等を担っています。
前述しましたが歯科材料おいても、新技術で製品開発に取り組み、グローバルに開拓できるよう努力していきます。

3. 事業の点検

昨年は事業の撤退・既存事業の見直し・新事業の創出の3つのキーワードを基に活動をしました。
特に既存事業においては新たな用途開拓、製品寿命となった製品への対応、環境への負荷が高い製品の見直し等の点検を重要活動として行いました。
また不採算製品の価格転嫁も一年を通じ活動を実施いたしました。

SDGs目標12
持続可能な消費・生産形態を確実にする

廃棄物発生の抑制、再利用、再資源化により廃棄物排出を最小化し、持続可能な生産・消費活動を実現します

53期は、廃棄物の最小化として「廃棄物量／生産量＝80%以下」を目標に掲げ、NKエステル洗浄廃液の削減、廃棄物の3R活動の推進によるリサイクル率の向上等に取り組みましたが、結果は「廃棄物量／生産量＝96.9%」となりました。生産量に対して発生する廃棄物量の比率は製品（モノマー、オリゴマー、ポリマー）によって異なるため、54期は「NKエステルの廃棄物原単位 1.78Kg 以下」を目標として廃棄物削減に取り組んでまいります。

1.廃棄物の最小化

53期の廃棄物量は生産量が減ったこともあり、52期と比較して減少しましたが、目標未達となりました。
54期は、製造技術部主導で、53期に引き続きNKエステルの廃液削減を検討しております。今期は、NKエステル廃液削減品の量産スケールでのテスト製造を重ねて、製品品質および廃液削減効果の確認をしながら、廃棄物削減に取り組んでおります。
また、廃棄物発生量が直接エステル化法よりも少ないエステル交換法についても検討を進めており、現在、ラボサンプルのユーザー評価やテストプラントでの製造の検討を行っております。

2.「3R活動」の推進

ゴミの出し方で「混ぜればゴミ、分ければ資源」と言われていますが、53期は、廃棄物の分別によるリサイクル率の向上や再資源化、廃溶剤の蒸留による再利用、廃油の有価化に取り組みました。廃油を有価化するには廃油から固形分を除去する必要がありますが、固形分の有効な除去方法については課題が残りました。
54期は、53期にて取り組んだ分別や再資源化、再利用化を継続するとともに、固形分を除去する設備導入の検討を進めております。

3.持続可能な製品開発

53期は、調達部がバイオマス原料の調査を行い、開発本部は顧客のニーズを聞きながらバイオマス製品開発の検討をいたしました。54期は、サステナブル製品の顧客への紹介やサンプル提供を目指し、バイオマス原料の探索及び供給ルートの確立、バイオマス原料を使用した製品の少量合成の検討を行っております。
バイオマス原料を使用したサステナブル製品の開発は、原料の供給元の探索、コスト、顧客のニーズなど課題が多いですが、長期的な取り組みとして全社的に推進してまいります。

環境管理責任者 ／ 荻原靖

マテリアルバランスデータ

INPUT		OUTPUT	
原材料	11,665 t	製品	9,436 t
エネルギー	［電力］7,598,957 KWh 内 再エネ購入量 844,367 Kwh 太陽光発電量 45,289 Kwh ［A重油］505 kℓ ［LNG］669 kℓ ［ガソリン］4 kℓ ［軽油］3 kℓ ［LPG］39,465 ㎥	CO_2	6,194 t
		排水	135,217 ㎥
		産業廃棄物	9,445 t
水・資源	212,225 ㎥	リサイクル量	238 t

SDGs目標13
気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる

常務取締役 ／ 中村嘉伸

カーボンニュートラルへの挑戦！

2030年までにCO_2排出量30%以上削減するという長期ビジョンを掲げ、53期は『CO_2排出量の可視化』、『再生エネルギーの拡充』、『省エネ化の推進』を中心に活動を展開しました。

1. CO_2排出量の可視化

当社では2021年よりCO_2の排出量管理を開始し、2023年にCO_2排出量管理システム『Sustana』を導入しました。本システム導入により、拠点別、生産原単位でのCO_2排出量の管理が可能となり、集計と可視化の効率向上を実現することができました。またデータ可視化によりCO_2排出量と生産原単位の比較もできるようになり新たな課題も見えてきました。

2.再生可能エネルギーの拡充

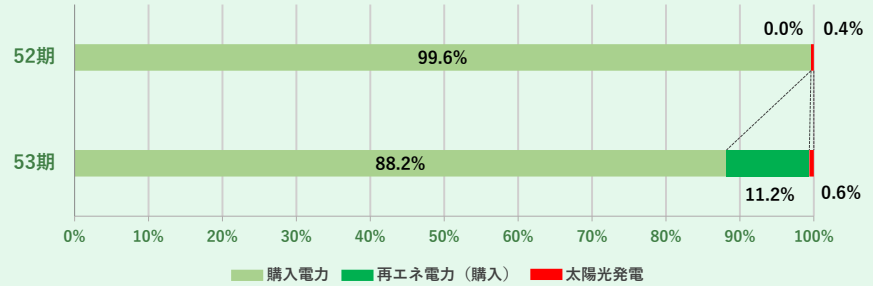
カーボンニュートラル活動の一環として、再生可能エネルギーの拡充を掲げ、具体的には再エネ電気の購入と太陽光発電増設の取り組みを行っております。
再エネ電気の購入に関しては、持続可能なエネルギー供給源から発電された再生可能エネルギー電気を購入し、従来の化石燃料に依存する電力の使用を減少させます。52期における全電力の再エネ比率が0.4%であったのに対し、53期では11.8%まで増加しました。
また太陽光発電に関しては、現在和歌山工場への発電設備増設と福井工場への新設を計画しており、今後は太陽光発電設備の増設と再エネ電気の比率向上を進め、再生可能でクリーンなエネルギーの拡充を推進していきます。

3.省エネ化の推進

53期も引き続き省エネ機器の導入や照明のLED化を推進しました。各種カーボンニュートラル活動の取り組みにより、53期のCO_2排出量は6,194tとなり前期比20%削減に成功しました。生産量の減少もあり排出量の目標は達成できましたが、生産原単位では増加傾向になり新たな課題も見えてきました。54期からは生産原単位での管理も加え活動する予定です。

地球温暖化による異常気象が増加する中、継続的に活動を推進し、持続可能な未来への責任を果たすため、今後も尽力致します。

【再生可能エネルギー比率】



各部報告

営業部 ｜ SALES DEPT

新規市場創出の一環として半導体関連市場への新規開発品の拡販を掲げましたが、53期は半導体業界全体の在庫調整局面の煽りを受け、目標金額1億円に対して実績金額6,730万円（達成率67%）となりました。
半導体関連は重要な成長市場ですので今期も引き続き活動を強化して参ります。
CSR活動においては省エネ化の推進として電気使用量削減（対前期比10%削減）を掲げました。昼休憩中の電気消灯、残業時間削減など地道な活動行い、目標には未達でしたが1,684KWhの削減を行うことが出来ました。

53期のアクション

目標値	実績	達成率
半導体関連市場への新規商品の拡販 目標金額：1億円	実績金額 6,730万円	67%
電気使用量の10%削減(対前期) 削減目標電力量（KWh）:2,343KWh	削減実績 1,684KWh	72%

部長 ／ 秦野 真宏

53期を振り返って

上期は、ディスプレイ市場・半導体市場の低迷の影響により低調

53期は原材料・エネルギー価格の高止まり、販売においてはインキ・塗料市場は底を脱した感はございましたが、中国経済の景気減退、巣ごもり需要の反動によるディスプレイ関連商品の低調、半導体メモリー過剰在庫による生産調整などの影響により上期は低調でした。下期に入り徐々に市況は回復傾向にはなりましたが、減収・減益という結果となりました。
しかしながら数年来取り組んできたリチウムイオン電池関連商品、歯科材料関連商品、フイルム粘着関連商品、半導体新規商品など大きく飛躍した年でもありました。また福井工場に新たに第四工場を新設し、エステル商品生産が一部製造稼働開始致しました。同時ポリマー溶液重合設備も稼働予定であり、お客様に対し供給体制構築準備を行っております。
今期も安定品質・安定供給に向け活動してまいります。

54期に向けて

新市場開拓、新製品開発に向けての活動

世界市場で成長している中小企業はニッチ分野で圧倒的シェアを持つ、グローバル企業といわれています。当社も特定の製品・サービスが他社にない優位性をもつことが重要です。54期決意「成長実現」に向け、継続して半導体分野、電池分野、ライフサイエンス分野、Beyond5G,6G高速通信分野、ディスプレイ分野（OLED、AR・VR）、など市場拡大が見込まれるニッチ製品のイノベーションに貢献出来るよう活動してまいります。また新規事業顧客・案件の獲得、既存事業の拡販推進などの目標に対しマーケット戦略を学びながら個人のレベルアップを図っていきたいと考えております。
尚、コロナ禍から社会経済活動が徐々に正常化に向かっており、顧客訪問を基本に対話を重視した本質的な課題への理解を深めてまいります。

マーケティング部 ｜ MARKETING DEPT

マーケティング部の主要な活動として『新しい事業創造に挑戦する事』を使命とし活動を継続、またその一環としてSDGs活動への貢献を念頭に置きながら日々活動しています。
53期のCSR活動目標として、『CO_2排出量削減』と『新しいエステルの製法による製品開発』の2テーマを中心に活動を行いました。

53期のアクション

目標値	実績	達成率
CO_2排出量削減 *1 （対策前632kgの10%削減）63.2kg	50.7Kg	80%
新エステル法製品の3品種開発 *2	1品種	33%

*1　マーケティング部事務所内 年間総電気使用量より排出されるCO_2 推定値632kg。
照度管理等の安全衛生管理を行いつつ節電努力を重ね10%削減を目指す。
*2　当該新エステル法は環境負荷低減が期待できる製法

次長／ 安部 明

53期を振り返って

CO_2排出量削減として、事務エリアでの削減活動を行い目標80%達成
廃棄物の削減が期待できる新エステル法にて1品種、顧客評価合格品を選別

53期を振り返ると、前期後半から今期前半にかけて、繊維事業は原材料高やウクライナ紛争などの影響で低迷期間が長く続き、業績が芳しくありませんでした。「CO_2排出量削減」自部署内の照明設備消灯や、冷暖房などのエネルギー消費量削減に部員全員で取り組み、目標には未到達でしたが、出来る事を少しずつ習慣化することがSDGsへの取り組みには必要と考えております。
新しいエステル法製品の開拓プロジェクトは、SDGs活動における『廃棄物削減』に貢献する活動として、グローバルマーケット(特に欧米)の開拓を目指し、着実に前進しています。今後も引き続き市場開拓を目指し、『廃棄物削減』への貢献に力を入れながら、新しいエステル製法の開発に取り組んでまいります。

54期に向けて

SDGs目標9で掲げられたイノベーションの促進に注力
新エステル法と新技術の導入を推し進め、未来への貢献を実現することを目指す

マーケティング部の活動で重要要素の一つとしてグローバルマーケットの開拓があります。新技術の積極導入によりイノベーションの促進、産業の発展を促し、これらの活動により生じ得る持続可能なインフラ整備を通じて、世界中での発展、不平等低減に貢献出来るよう活動を継続致します。又、新たに「バイオマス原料」を取り入れた新しいエステル製法の開発にも力を入れ、継続可能な製品提供を通じて顧客そして社会に対して貢献できる活動を行っていきたいと考えております。
そのほか、日々SGDs理念を念頭におきながらマーケティング部一同で取り組んでまいります。

研究開発部 ｜ RESEARCH AND DEVELOPMENT DEPT

コア技術と新技術の融合により、顧客の課題解決を通じて社会貢献できる、独自性を持った付加価値が高い素材・材料の開発に取り組みました。

53期のアクション

目標値	実績	達成率
次世代ディスプレイ材料の開発 目標値：3品採用	2品 （工業化実験1品、 採用連絡1品）	67%

部長 ／ 保田 真吾
54期1月（2024年1月）より

53期を振り返って

次世代の柱となる新製品の開発

前期に引き続き、53期も半導体工程材料や次世代ディスプレイ材料等の成長市場への製品導入を目指し製品開発を進めてまいりました。長期にわたる結果が実を結び始め、目標としている新製品売上への貢献につながってきております。
また、顧客の潜在的なニーズを掘り起こすため「自主提案テーマの推進」も継続して実施しております。幸運にも本活動も一定の成果が見えてきており、多くのお客様からお引き合いを頂くことができております。弊社コア技術を用いた特徴的なモノマーを使用した試作品では他には無い特異的な物性が発現しており、今後の成長に期待が持てるものとなっております。
一方、サステナブルな社会への貢献に関しましても、バイオマス原料を用いた製品開発や、環境負荷の少ない反応系の構築等の活動を継続しております。残念ながら、成果として見えにくい状況ではありますが、今後の市場動向に柔軟に対応できるよう、製品開発は継続してまいります。

54期に向けて

コア技術を活用した新技術構築

顧客からの要求事項が高度化してきており、現状のコア技術だけに囚われていると機会を失っていく事になります。
技術のレベルアップの為、コア技術の因数分解を行い、再構築を行っております。その結果、従来では不可能と考えていたものであっても、実施可能となる事案がある事が判明してまいりました。その考えを活用し、イノベーションの促進を行ってまいります。

新規技術開発部 ｜ ADVANCED TECHNOLOGY RESEARCH DEPT

新規技術開発部は52期に組織化され、「技術の融合によって独創的価値を生み出し新規市場を切り拓く」をスローガンに、当社にとって新しい分野の材料開発に取り組んでいます。技術開発と想定する顧客ニーズ発掘活動との試行錯誤によって、製品化の実績を積んできました。社会の潜在ニーズに対する仮説を持って、高い顧客価値を実現するという目標のもとで技術開発にチャレンジしています。

53期のアクション

目標値	実績	達成率
バイオマス原料を有効利用した新製品開発：サンプルワーク/有力な協業顧客1社以上	新規顧客に対してサンプルワークを実施。 新規顧客との協業を開始：各1件	100%

部長 ／ 明石 量磁郎

53期を振り返って

和歌山県公募研究開発事業に採択されました

53期は、これまでに培った要素技術の一つとして、バイオマスを有効利用した機能性高分子材料の開発と製品化を進めました。特に、技術開発と顧客ニーズの把握を両輪として進めた1年になりました。2022年10月にはWEB展示会のケミカルマテリアルJapan2022にバイオマスベースの分散剤とマイクロカプセルなどの要素技術を出展し、反響をいただきました。ご提案をいただいた複数のお客様とは情報交換や協業を進めており、サンプルワークも始まりました。またセルロース系材料では、和歌山県公募事業である「令和5年度先駆的産業技術研究開発支援事業」に応募し採択され、和歌山県工業技術センターとのサステナブル材料の開発を目的とした協業が開始されました。このようにほぼ計画どおりに活動が進展し、期初目標を達成することができました。

54期に向けて

独創的な価値創造にチャレンジします

54期も引き続き保有する要素技術を深化させることで、差別化した新規材料の開発と顧客ニーズとの結合を進めます。
我々が開発してきた機能性高分子の多くはバイオマスベースであり、社会の持続的発展に貢献することができるものと信じています。さらには、合成高分子では実現できない自然界で生み出された優れた物性、例えばレオロジー特性や分子配向性などを持っているために、単に環境に優しいというだけではなく、新奇かつ高度な特性の発現にもつながる可能性を持っています。これからも大義や高い目標をもって、顧客価値創造にチャレンジします。

製造技術部｜MANUFACTURING TECHNOLOGY DEPT

53期は、設計面からの「持続可能なモノ作りによる社会貢献」を掲げ活動を行い、実験レベルでは一定の成果が得られました。しかし、最終目標である製造現場での確立までには至りませんでした。

53期のアクション

目標値	実績	達成率
既存対象製品の廃棄物20%削減	対象4製品平均 約33%削減	165%
新規技術の構築	パイロットプラント において、2製品実施	67%

部長 ／ 谷口 和則

53期を振り返って

今後(未来)のSDGs推進への準備は整った

53期の活動は、52期に蒔いた種を育て来期以降に刈り取るための育てる期間となりました。実際には、SDGsの一環として取り組んでいるNKエステル4製品に対して、廃液量の削減に大きな可能性を見出せました。
今後、この可能性を現実のものへと進めてまいります。また、当社としては新たな技術で挑戦している活動については、残念ながら思う様な結果が得られず反省している点ではありますが、着実に前進していると実感しております。さらには、天然由来の製品開発についても積極的に推し進めており、関係部署との連携を図りながら原料の探索から検討へと進めている段階であります。

54期に向けて

可能性を現実のものへと

製造技術部は生産部門を離れ開発部門へ組み込まれ2年目となります。従来同様、NKエステルを中心に既存品の改良はもちろんのこと、製品開発への比重も大きくなってきております。そうした中で、設計段階より環境(廃棄物削減)や生産性をより強く意識した製品開発に取り組みたいと考えております。引き続き、既存技術の向上(知の深化)と、環境に優しい新規技術の構築、新規技術による付加価値生産性の向上(知の探索)の両利きで進めてまいります。
①廃棄液削減　原単位1.78以下
②新規技術における製造技術の確立
を目標に活動してまいります。

ライフサイエンスチーム ｜LIFE SCIENCE TEAM

昨年ライフサイエンスチームとして発足しましたが、大阪産業技術研究所内の開放研究室に入居したのを機会に「ライフサイエンス研究室」へ名称変更しました

53期のアクション

目標値	実績	達成率
検査試薬原料の採用	有償サンプル販売 (採用間近)	75%
新規歯科材料の採用	スケールアップ用 有償サンプル販売	50%

副室長 ／ 浦山 泰洋

知見があまりない新規分野において、設備を導入し実験を行うのは困難で、現在も手探りで行っております。
ひとつずつ課題をクリアし、製品を提供できるよう邁進する所存です。

53期を振り返って

手広く始めて可能性を拡大

当初は目標を絞って進める予定でしたが、お客様に採用される機会を拡大する為に、実際は結構手広く進めて来ました。既存事業の歯科材分野では、マーケティング部と共同して実績を出すことができました。また、和歌山県特産品の梅干を生産する際に大半が廃棄されている梅酢を用いてサケ鼻軟骨から抽出される「梅プロテオグリカン *1」の市場開拓にもマーケティング部に協力しています。
ライフサイエンス研究室自身の売上金額は未だ小さいですが、それぞれの進捗を眺めつつ、成長が期待できるものを選んで伸ばしていく所存です。

大阪産業技術研究所のウェブサイトより抜粋しています

*1 弊社ウェブサイトにも掲載中、和歌山大学、富士化学工業株式会社との共同事業です。

54期に向けて

苗を育てる

53期に種を蒔いたテーマの中には、芽吹いて少し大きくなった苗も出てきました。この苗を育て大樹となり、社会のお役に立てるという形で収穫が得られるように、お客様との情報交換を行い、創意工夫を行っていきます。
また、変化の著しい昨今では、苗を育てつつも並行して新しい種まきにも余念が無い様にしたいと思います。

和歌山工場 ｜ WAKAYAMA FACTORY

ムリ、ムダ、ムラをなくし、安定的・効率的な生産活動を行い、環境問題の解決を目標にスタートしました。

53期のアクション

目標値	実績	達成率
重油使用量削減　0.083ℓ/kg	0.99ℓ/kg	0%

工場長 ／ 坂上 勇次

53期を振り返って

持続可能な生産消費形態を確保・気候変動やその影響を減らすために

53期和歌山工場では重油使用効率UPを目標に蒸気のムダ改善および効率生産活動を実施しました。
購入量では52期比18%減の110kℓ削減出来たのですが、原単位では52期比20%増と良い成果が得られませんでした。
活動といたしましては、焼却炉の廃止、蒸気漏れ箇所の点検および修繕、工場カレンダーを有効活用した効率生産を実施しましたが、53期は大きく品種構成が変わり、蒸気の使用量が少ない部署での生産量が減った事が主要因でした。
目標を達成する事はできませんでしたが、一人ひとりが環境問題の意識向上を感じられた1年となりました。

54期に向けて

カーボンニュートラルに向けた工場の効率生産体制づくり

工場のCO_2削減は、地球環境への影響を最小限に抑えるための重要な取り組みです。
低炭素社会への貢献を目指し、気候変動やその影響を減らすために太陽光発電設備を増設、再エネルギーの購入比率アップ、ボイラー、触媒燃焼脱臭設備の運転効率を高め、生産量に対してエネルギー使用量を減らすことにより温室効果ガス排出量削減による気候変動への対策を行い、CO_2排出量前年比10%削減、CO_2排出量/生産量(原単位0.45t-CO_2)を目標に活動を行います。
また長期課題である廃棄物に関しましても、発生防止、削減、再生、再利用により発生を大幅に削減するため会社全体で取り組みを継続します。

福井工場 ｜ FUKUI FACTORY

53期は生産量に対してのCO_2排出量を10%削減。
CO_2排出量／生産量　原単位　0.817t-CO_2を目標に掲げて活動いたしました。

53期のアクション

目標値	実績	達成率
CO_2排出量／生産量 0.817t-CO_2	CO_2排出量／生産量 0.827 t-CO_2	89%

工場長 ／ 下神俊哉

53期を振り返って

脱炭素社会実現に向けた生産活動の推進

脱炭素社会実現に向けた世の中の動きが加速し、SDGsの目標No.13:「気候変動及びその影響を軽減すること」が急務とされています。福井工場は工場から排出されるCO_2を削減し、気候変動の緩和を図る事を目標に活動を進めてまいりました。具体的な取り組みとして、1つは省エネタイプの空調機導入や蛍光灯からLED照明への切り替え、各種設備の定期的な点検を行うことでムダなエネルギー消費を防いでいます。2つ目の取り組みとしては温室効果ガスの排出を減らすために従来の電力から、CO_2を排出させない再生可能エネルギーへの切り替えを計画的に進めています。
53期の成果としては、CO_2排出量／生産量(原単位0.827t-CO_2)と目標に対し89%を達成することが出来ました。

第4プラント稼働開始

54期に向けて

工場の環境対策
(CO_2排出量の削減、廃棄物排出量の削減)

工場の環境対策は、地球環境への影響を最小限に抑えるために欠かせない重要な取り組みです。
環境対策として、製造工程を見直し製造時間を短くすることで、燃料や電力使用量を減らすことや、省エネ活動、再生可能エネルギーへの転換でCO_2排出量を削減します。また、工程で発生する廃棄物を最小限化するために、廃酸、廃アルカリの発生を抑える処方への切り替えやリサイクル、有価物化を推進し継続的に廃棄物の削減に取り組みます。

福井工場にポリマー製造設備を導入

品質保証部 ｜ QUALITY ASSURANCE DEPT

品質保証部では、次の3つの基本方針を掲げています。
①品質マネジメントシステムの効果を評価し、全社員が品質保証に取り組めるような体制を作ります。
②信頼できる最終検査を行い、不適合品が出荷されないようにします。
③正確な情報に基づいて法令を遵守する体制を構築します。
特に、法令遵守のためには、製品の成分、法規制、毒性などの情報を一元的に管理する化学物質管理システムを導入しています。このシステムを利用して、顧客からのよくある質問に答えるための情報を整理し、運用しています。

53期のアクション

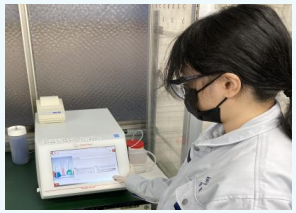
目標値	実績	達成率
化学物質管理システム運用開始 運用項目 1）海外法規収載情報 2）chemSHERPA発行 3）HS CODE情報	1）2）3） 各150製品以上登録	100%

部長 ／ 吉田慎一郎

53期を振り返って

不適合撲滅への道のり

「品質不適合の根絶」を究極の目標として掲げ、52期から53期にかけての期間において、不適合件数を31%削減するという顕著な成果を達成しました。この成果は、具体的な改善活動の実施によるものであり、その中でも特に改善指示事項の徹底検証と製造条件の標準化、さらには「なぜなぜ分析」に基づく根本原因の特定を可能にするシートの活用による不適合発生予防策の実践があげられます。しかしながら、顧客からの苦情は2件から8件へと大幅に増加し、この点においてはまだ改善の余地があります。そのため、完全な品質不適合の撲滅を目指して、さらなる対応策を講じる必要があります。



54期に向けて

持続可能な成長と品質保証

品質保証部では、不適合の撲滅を目指し、統計的管理手法で予防処置を実施します。また、法令遵守を強化し、化学物質管理システムを活用して信憑性を確保します。個人の能力向上も重視し、業務の質と効率の向上を目指します。
本レポートでは、SDGsの中でも特に「No.8」「No.9」「No.12」に焦点を当て報告します。
No. 8：部員一人ひとりがライフワークバランスを実現し、働きがいを感じながら効率的に業務を遂行できるよう、フレックスタイム制を全面的に導入しコアタイム以外の時間を自由に調整し、生産性の高い働き方が促進させます。
No. 9：当社が注力している半導体事業においては、ICP微量金属測定に関する技能向上と迅速な分析が可能な体制を整えることが、顧客からの厳しい要望に応える鍵となっています。このために、専門の研修プログラムを設け、技術者のスキルアップを図ります。また、分析装置の最新化や効率的な作業フローの導入を進め、高品質な製品の提供を実現します。
No.12：化学物質管理システムを使用したSDS作成を行う事で、SDSに記載されている製品の組成、成分、ばく露防止および保護措置、輸送上の注意、適用法令等の法令関連記載情報の信憑性を向上させます。
これらを通じて、会社全体の品質向上と顧客満足の向上、そして持続可能な成長を実現します。

福井品質保証部 ｜ FUKUI QUALITY ASSURANCE DEPT

製品品質の安定・向上のための対策を標準化することにより品質不適合の撲滅に取り組みました。
また、CO_2排出量削減に関して、分析機器の効率的な運用やサンプル輸送の便数削減などの活動を行いました。

53期のアクション

目標値	実績	達成率
不適合再発防止 （再発0件/月）	不適合再発0件達成月数：7か月	58%
CO_2排出量削減 （前期比10%削減）	1052.1Kg-CO_2削減（5.5%削減）	55%

部長 ／ 荻原靖

53期を振り返って

品質不適合の撲滅とCO_2排出量削減

53期の品質不適合撲滅の活動として、52期の品質サポート会議で検討・実施した対策の標準化を行い、品質不適合の発生防止に取り組みました。この活動により品質不適合発生件数は、51期38件 ⇒ 52期28件 ⇒ 53期12件（52期比57%削減）となり、品質不適合発生件数は着実に減少しています。
CO_2排出量削減活動につきましては、分析機器の効率的な運用やサンプル輸送便数の削減、器具洗浄溶剤の削減等に取り組み、CO_2削減量は1052.1Kg-CO_2となり52期比で5.5%を削減いたしました。

54期に向けて

品質不適合撲滅活動の継続と廃棄物削減

品質不適合撲滅の活動として品質不適合の原因(真因)の徹底解明に取り組みます。規格外などの品質不適合および管理図傾向の原因を様々な手法や分析法を用い多角的に検証し原因を解明して、有効な対策を実施することにより品質不適合発生防止に繋げます。また、原因解明の方法の一つとして福井品質保証部の分析技術の向上を目指します。具体的には、分析方法や手順の理解を深め、また分析機器を積極的に利用して品質不適合の原因調査を支援します。
廃棄物削減については、ファイルやノートの電子化、ディスポーザブルな器具をリユース可能なものへ変更検討していくなど、これまでの廃棄物削減活動と異なったアプローチで取り組んでいきます。

安全環境室 ｜ SAFETY ENVIRONMENT DIVISION

安全環境室発足2年目は、安全目標として『無災害の実現』と『ISO45001認証取得』、環境目標として『リサイクル活動の推進』と『カーボンニュートラルの推進』を掲げ、社会的責任の実現に向け活動して参りました。

53期のアクション

目標値	実績	達成率
無災害の実現 （労働災害0件）	8ヶ月　労災0達成 4ヶ月(5件、内休業2件)労災発生	66%
ISO45001認証取得 （2023年12月認証取得）	2023年12月4日 認証取得済	100%
リサイクル活動の推進 （リサイクル率 前期比10%アップ）	前期比　78% （リサイクル分類は増加）	61%
カーボンニュートラルの推進 （CO_2排出量10%削減）	CO_2排出量約24%削減 （再エネ電力拡大）	240%

室長 ／ 古藤雅一

53期を振り返って

無災害の実現とISO45001取得、SDGs・リサイクル活動の推進

“安全部門”では、無事に「ISO45001認証」を取得できたことをご報告いたします。全社員が協力して1年弱の試運用の後、認証審査を受審いたしました。一部課題もありましたが、主導した安全環境室といたしましては、全社員の努力の賜物だと感謝いたしております。これを機に、OHSマネジメントシステムの更なる浸透に尽力する所存でございます。 また「無災害の実現」については、“2件の休業労災”が発生いたしました。弊社としてのルールは存在しましたが、被災者の方に「守ってもらえなかった」、上司が「守らせなかったこと」が原因となります。社員相互が注意しあえる環境、『安全文化の醸成』に努めてまいります。

“環境部門”では、「リサイクル活動の推進」を掲げて取り組みましたが、結果を出す事ができませんでした。しかし、その内容としてはリサイクル及び有価物品種を増やせたことが今後につながると期待しております。

また、「カーボンニュートラルの推進」CO_2排出量の削減については目標達成となりました。

大きな要因は、再エネ電力の購入量を拡大した事と考えております。

また、各所LED化実施など、継続して活動しております。

54期に向けて

『安全文化の醸成』とSDGs・リサイクル活動の推進

“安全部門”ではISO45001認証を取得したことにより、OHSマネジメントシステムを安全教科書と捉え「労働者の安全と健康保護」を最優先とする組織文化の確立を目指します。また、社員が自主的に参画できる仕組みづくり『安全文化の醸成』については、社内研修やグループ単位での対話会を開催していきたいと考えております。

また昨今、世間を騒がせている“偽装や隠蔽、虚偽報告”などの行為をすることなく、関係法令やコンプライアンスの遵守、またガバナンスを強化して、ステークホルダーの皆様からの更なる信頼向上に努めてまいります。

“環境部門”では、引き続き『廃棄物削減』『カーボンニュートラルの推進』に取り組みます。特にCO_2排出量を削減すべく、今後も各所のLED化や太陽光発電設備の増強、燃料転換等、CO_2削減に取り組んでまいります。

『廃棄物削減』においては、今までの「使う・捨てる」を行っていては削減できません。様々な利用価値を追求して再利用・再生利用に繋げてまいります。また、“安全部門”同様にISO14001事務局としても社会的信用を高めるよう努力致します。

経営管理部 ｜ BUSINESS ADMINISTRATION DEPT

経営管理部は「DXによる経営課題の解決を実現する」という方針のもと、スタートを切りました。

発足1年目である53期は、DX推進の前段階として当社の情報に関する運営の適正化を中心に活動を行いました。

53期のアクション

目標値	実績	達成率
DXによる生産性向上	デジタル人材の育成支援 原価管理システムの構築 次期基幹システム更新に向けた要件整理完了	80%
情報管理制度の構築	情報管理規程の作成完了 2024/1～運用開始	100%
CO_2管理システム構築	CO_2管理システム導入完了	100%

（左から）
係員 ／ 戴　笑熔
経営管理室 室長 ／ 山林　浩
部長 ／ 中村嘉伸
DX推進室 室長 ／ 小倉進吾
係員 ／ 川並真幸

53期を振り返って

飛躍のための土台固め

53期は、将来の飛躍に備えるための活動を数多く行いました。

1つは、情報管理規程の策定です。これまで当社では、システムに関する明文化した規定が存在せず、システム運用の大半を各々の裁量で暗黙知に行ってまいりました。ただ、社会的にもサイバーセキュリティ被害の増大やコンプライアンス遵守が求められる中、これまでと同様の運用を行うことは会社として大きな潜在リスクを抱えることとなり、会社の成長を阻む要因となります。このような自社に存在する負の要素を排除していくことで53期は会社成長のための土台固めを行えたと考えています。

2つ目は、デジタル人材の育成です。今まで当社では、会社指針としてのIT教育の取り組みは行ってきませんでしたが、53期から継続的にデジタル人材の育成・支援を行っていくこととなりました。53期は、主に業務で利用頻度の高いExcelにつき、資格取得の支援を積極的に行いました。結果、全社員の約8分の1にあたる29名がExcel資格を取得するに至りました。54期以降も引き続きデジタル人材育成に注力し、全社員のITスキル向上、ひいては会社の成長に繋げていきたいと考えています。

3つ目は、CO_2管理システムを導入しました。従来迄はExcelの表を使って管理していましたが、このシステムによりグラフ表示を用いた一歩前進した管理が可能となりました。組織・施設・カテゴリの側面からの分析も可能となり、よりCO_2排出に関心を持てる様な土台の構築が出来ました。

54期に向けて

全社横断的な課題解決

54期は、各部で考えた業務改善案を、全社横断的に共有して、会社一丸となって課題解決・業務改善を推進してまいります。組織運営と考えると、どうしても縦の繋がりより横の繋がりが弱くなり、各部の個別最適が進んでいきますが、改めて全体を見渡して、全社としてあるべき姿を考える機会を見出していきたいと考えます。

そして、その方法論として、DX活用も視野に、ローコストでスマートな仕組みを積極的に提案していきます。良いアイデア、最適な手段を講じて、会社成長を促していければと考えています。

また、53期に引き続きデジタル人材の育成にも力を入れていきます。54期は、各社員のIT基礎能力向上を目的に、国家資格のITパスポート資格の取得支援を行ってまいります。当社の成長・発展には、ITは必須であり、各社員が素養を身に着けることで、会社全体の生産性向上・業務効率化に大きく寄与することは間違いないと考えており、引き続き、重要テーマとして取り組んでまいります。

最後に、顧客満足度の向上を図る為に、オンタイムデリバリーについて管理するしくみを構築します。先ずは現在の実態をデータ化し、見える化するしくみを構築します。そして各部門が実態を把握して改善を検討できる全社横断的な情報共有の環境を構築します。

調達部 ｜ PROCUREMENT DEPT

SDGsの推進のために、サスティナブル製品の開発に繋がる原料の調達が必要になっています。
顧客ニーズに応えられるように原料メーカーの対応状況を調査し情報の社内展開を進めていきます。

53期のアクション

目標値	実績	達成率
取引金額上位20社の取り組み状況を調査し、サスティナブル原料15品を社内展開する。	弊社製品に使えそうなサスティナブル原料を8品目社内展開。 川上メーカーでのバイオマスナフサの利用などの情報も社内共有。	53%

部長 ／ 高木久生

53期を振り返って

サスティナブル原料が増え始めています

52期には、諸事情によりサスティナブル原料の調査を途中で中断しました。その時点では、サスティナブル原料の紹介を依頼しても、具体的に提示される物はあまりありませんでした。しかし、53期に改めて調査を開始すると、サスティナブル製品として紹介される原料が増え始めていますし、これまでの石化原料品がサスティナブル品になるように新製法を開発中という報告も増えています。また、これまで通常の石化製品として購入していた原料も、川上の石化メーカーがナフサクラッカーにバイオマスナフサを投入開始したため、そこから出てくる原料を使用した一部バイオマス品になるという報告も増え始めています。

54期に向けて

サスティナブル原料への取り組みを続けます

ヨーロッパの化学メーカーでは、特にサスティナブルな製品への取り組みが進んでいるように感じます。ヨーロッパのいくつかの取引先は、ISCCの認証を取得しており、当社もその認証を取得することで、更にお客様への展開が可能となる状況です。国内の化学メーカーでも、石油由来のナフサの一部がバイオマスナフサに切り替えられ始めており、今後ますますサスティナブルな製品への移行が進むことが予想されます。我々も原料メーカーに対してサスティナブル製品の紹介や、開発中のサスティナブル製品の情報提供を求め、当社でのサスティナブル製品開発のために社内展開し、お客様にも当社の開発状況を提供できるよう取り組みを続けます。

総務部 ｜ GENERAL AFFAIRS DEPT

原材料高騰に対して対応するため、経費の削減に努めました。（会計課）
現･人事制度を運用する中で課題や改善点もみえてきた為、「成長実現」に向けて「新人事制度」構築をスタートしました。（管理課）

53期のアクション

目標値	実績	達成率
経常利益への貢献 4,200万円（会計課）	1,600万円	38%
新人事制度の確立（管理課）	新人事制度スタート	100%

会計課 課長／ 那木元子（左）
管理課 課長代理／ 磯本佳材（右）

53期を振り返って

精算ペーパーレスシステム導入（会計課）

原料高騰に対する経費削減として、入金値引きの廃止や振込料の負担依頼、銀行手数料の交渉等を行い、削減目標額に対し38%の達成結果となりました。また総務部は多くの書類を扱い保存管理・廃棄を行っております。弊社としてもペーパレス化・業務効率化を目指し、精算業務においてシステムを導入し53期より稼働致しました。精算書2,820枚削減、押印作業0、書類の運搬作業なしと効率化へ繋げています。

新人事制度（管理課）

経営資源の「ヒト」に関わる業務を行っています。53期は人事制度改定に向けたプロジェクトを1年かけて実施してきました。このプロジェクトは、各部長、従業員の意見を収集し、既存人事制度の課題や改善点を洗い出し、期待する役割や職務遂行レベルを再整備し、資格等級と役職を連動させた「新人事制度」を再構築しました。
新人事制度では、会社が期待する人材像を解りやすく伝える為、各資格等級・役職及職群に求める活動や行動のレベルを軸とした評価基準を示しており、各資格等級や役職を担う人材の適材適所の配置・登用を目指した社員の成長を促します。高度な専門性・スキルを活用し、事業化や技術的貢献をけん引する人材育成・登用を図る為に「高度専門職」も新たに設定しました。また、これまで紙ベースで実施していた「ストレスチェック」を「エンゲージメントサーベイ」に変更しました。これにより従業員の心と体のコンディション、エンゲージメントや組織課題の可視化を行い、組織改善に繋げてまいります。

54期に向けて

社内コミュニケーションへのアシストとお金の健康（会計課）

コロナ禍も終息し、ようやく行動制限もなくなりました。54期は以前のように社内での交流を深められるイベントを復活させ、コミュニケーションの手助けをしていきます。また「体の健康」「心の健康」と共に「お金の健康」も重要な要素と捉え、お金にまつわるセミナー等も開催予定です。

成長実現（管理課）

54期「成長実現」に向けて新人事制度がスタートしました。それに伴い、54期は管理職向けの評価者研修を実施します。更に、これまでExcelで実施していた目標管理・人事考課をクラウド化し、過去の実績や定量的な分析を利用し、透明性の高い人事評価を策定、社員の能力を最大に生かせる組織づくり・パフォーマンス向上を目指します。

南通新中村化学有限公司 ｜ NANTONG SHIN-NAKAMURA CHEMICAL CO., LTD.

南通市環境局からの厳しい要求事項に対し、対策＆即対応
環境保護指標：規制値違反ゼロ達成

53期のアクション

目標値	実績	達成率
各環境保護指標を規制値内に抑える	各環境指数、規制値内	100%
廃棄物最小化（生産量に対し廃棄物量）	前期実績60%→47.7%	100%

総経理 ／ 石田勝之(左)
54期1月(2024年1月)より
工場長 ／ 森下景司(右)

53期を振り返って

南通市環境局からの更なる要求に対応

前期は、水質・大気・土壌の規制値内に抑えることができましたが、大気VOCガス処理においては、年々要求事項の範囲が広くなり今後の対応に苦慮する事になると予想されます。現在VOCガス処理は、RTO（VOCガス燃焼装置）で行っていますが、ほぼ処理能力がMAXの状態と考えられ、早急に追加の処理設備の導入が求められます。環境に負荷をかけない企業を目指し、社員一同取り組んでいきます。
廃棄物に関しては、前期は中国経済の景気低迷により、生産量は前期比25%ダウンとなり厳しい一年でした。
生産量に対する廃棄物量は前期より削減出来、今後も廃棄物削減を目指して活動を行います。

54期に向けて

各環境保護指標を規制値内に抑え

引き続き、各環境保護指数を規制値内に抑える活動を全社員で取り組んでいきます。
またVOCガス処理設備の追加導入検討も進めてまいります。
廃棄物に関しては、廃棄物の少ない製品の拡販を推進し、前期生産量に対し、
廃棄物：5%削減に取り組みます。

健康経営活動

2023 健康経営優良法人 Health and productivity

3月

NK ＋ ウォーキングフェス

スマホアプリを利用したウォーキングフェスを全社で1ケ月間実施しました。
いぬチーム、ねこチームに分かれて歩数を競い、事業所、部署を超えた
コミュニケーションを図る良い機会になりました。

6～9月

サマーキャンペーン

熱中症対策を目的に最高気温が30℃を超える期間、
本社・和歌山工場及福井工場接地の自販機にてミネラルウオーターとお茶の購入費用(1商品50円)の補助を実施しました。

6月

禁煙セミナー開催

7月

禁煙チャレンジ

福井品質保証部の近藤係員が禁煙にチャレンジ！
サポーターの南垣内課長と二人三脚で禁煙に成功しました。

今年度の業績
RESULTS FOR THIS FISCAL YEAR

第53期を振り返り

当期の世界経済は、高インフレ、米欧の金利上昇、ウクライナでの戦争の長期化、不動産不況が重石となる中国経済の景気減速等々、非常に不安定な状況が続きました。日本経済においては、年央よりインバウンド需要の復調が見られたものの、中国経済の減速や半導体市況低調等による影響を受け、低成長となりました。当期は第1四半期から第3四半期まで電子デバイス向け製品を中心に市況が振るわず、売上は減収で推移いたしました。第4四半期からは大型パネル向けやUVインキ向けなど、一部の材料においては堅調に推移いたしました。
また、昨年から原材料の価格高騰が続いておりますが、価格転嫁については期内に目標を達成することができました。資源高に伴う原材料の高騰は、夏場に一旦は落ち着いたものの、長引くウクライナでの戦争や緊迫化する中東情勢等、いまだ経済の先行きに対する不透明感は拭えません。

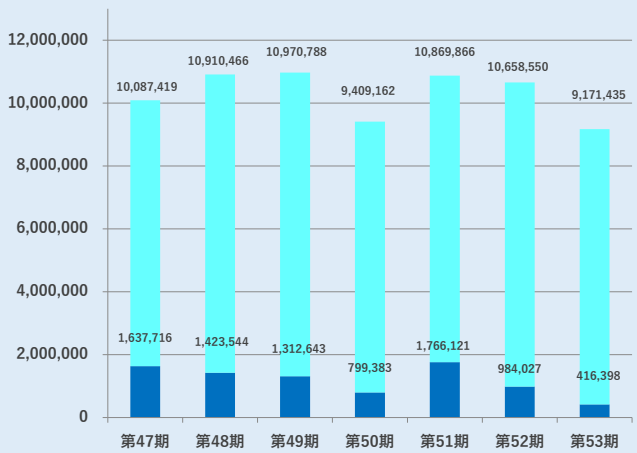
上記環境の下、第53期は

売上金額	91億7,143万円	前期比	86.0%
営業利益額	4億1,639万円	前期比	42.3%
経常利益額	5億5,697万円	前期比	43.2%

との結果になりました。

専務取締役 ／ 中村 誠作

【単位：1,000円】



53期（2023年）総売上高
91.71億円
（前年比86%）

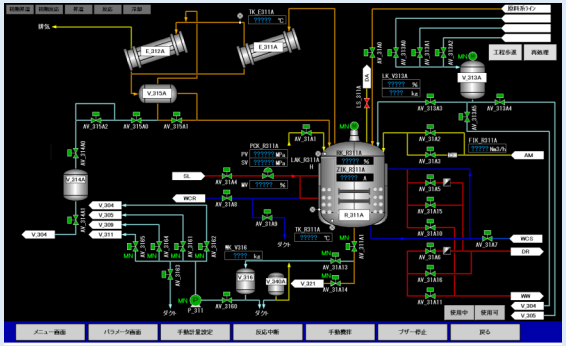
売上
営業利益

生産性向上

第54期はDXの取り組みを進めるために、業務プロセス等の改革を行います

53期は全社員より生産性に繋がるアイデアの募集を行いました。募集で集まったアイデアについては集計の上、全社員で共有、特にインプット最小化に注力しコストダウンに努めました。
又 各部署に於いては優先順を立てて54期に実行できるよう準備も進めました。
54期は、募集のアイデアからDX（デジタルトランスフォーメーション）の取り組みを進めるために、DX推進室と協力しながら 業務プロセス等の改革を進めてまいります。
工場のDXでは、特に自動化省力化に重点を置き、PLC制御を駆使し自社でプログラミングを行い、工場からの要望に迅速に対応することで作業の安全性向上や工程データの集計による品質管理の強化及び記録管理のデジタル化を進めております。
さらに生産性向上に寄与する設備として、製品の充填作業の自動化による作業負担の軽減の実現に向けた検討も開始いたします。
以上より、54期は生産性向上に向け積極的な活動を展開してまいります。

生産本部 本部長 ／ 井 義人



自動化省力化に貢献する

和歌山工場

福井工場

南通工場

53期
トピックス

2023.3.31

障害者雇用から学ぶ誰もが輝く職場づくり研修会
「誰もが能力や適性が発揮でき、生きがいを持って働ける
　ような職場づくり」を目指すその第一歩として社内理解の
促進の為に研修会を実施しました。

2023.11.16

和歌山県警東警察署の方をお招きし、昨今急増している、
インターネット詐欺等、自身や家族が犯罪被害に巻き込まれ
ない為のポイントを学び、防犯意識を高めました。

2023.12.23

施設へのクリスマスチョコレート寄贈
毎年クリスマスプレゼントとして、和歌山県5ケ所の施設
へチェコレートの寄贈を行っています。

MEMO